# その他

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業 決算書頁 174					
分 野	07 その他					
所管室·課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹清	瀧 公三		

## 2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公平な選挙の推進を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		21年度	20年度	比較	財源		21年度	20年度	比較
	総事業費	356	447	△ 91		一般財源	356	447	△ 91
	事業費	356	447	△ 91		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	<sup>訳</sup> 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
<b>少</b> 与	再任用職員数(人	•		0					

# 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	選挙啓発事業		細事業事業費	356
(1)対象者(建	は設事業の場合は施設名及び所在地)	有権者		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

## (3)概要

政治講座を開催し、政治・選挙への関心を高める。

市内、小・中学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集し、若年層の政治・選挙に対する意識を高める。 啓発物資を作成・配布し、選挙意識の向上を図る。

#### 5. 事業の成果

21年度に2回開催した政治講座において約134名の参加があり、講師の講演を通じて参加者への政治・選挙に対する興味・関心の向上が図れた。また、啓発ポスターの募集については、市内小・中学校の児童・生徒を対象に啓発ポスターを募集した結果合計153点もの応募があり、優秀作品を表彰及び県選管へ提出するなど、若年層に対する政治・選挙に関する意識付けとした。さらに常時啓発については、選挙啓発冊子の活用や標語入りカレンダーを8,000枚作成し、成人式での配布や各行政センター窓口などに配置することにより、正しい選挙のルールの浸透に努めた。選挙啓発事業は、その効果が見えにくく、地道ではあるが継続することに努めたいと考えている。

直近の選挙	投票率	20年度
平成21年8月30日執行 衆議院議員総選挙(小選挙区)	68. 82%	
平成21年7月26日執行 川西市農業委員会委員選挙	無投票	
平成21年7月5日執行 兵庫県知事選挙	34. 72%	
平成19年7月29日執行 参議院議員通常選挙(選挙区)	59. 95%	選挙なし
平成19年4月8日執行 兵庫県議会議員選挙	39. 83%	
平成18年10月22日執行 川西市長選挙 川西市議会議員選挙	59. 02%	

# 6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	$\mathcal{H}$	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9∙8点∶A 7•6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	

#### 7. 今後の方向性、見通し等

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成20年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

選挙啓発事業としては、これまでの活動を継続したいと考えている。特に若年層が選挙に関心を持ってもらえるよう小・中学校などに働きかけ生徒会の選挙などに投票箱、記載台などを貸与し、実際に選挙を体験してもらうことにより選挙への関心を高めてもらえるよう努めていきたい。

近年の政治・選挙離れは著しく、特に若年層の政治への 関心の薄さは、当市のみならず全国的な課題となってい る。今後は、特に若年層を中心とした啓発事業に一層の力 を入れるとともに、阪神間7市1町や県の事業も参考にしな がらより効果的な啓発事業を考えていきたい。

# 平成21年度決算成果報告書

平成22(2010)年9月発行

発行 川 西 市

編集 企画財政部財政課 企画財政部政策推進室

〒666-8501 兵庫県川西市中央町12番1号 TEL 072-740-1111